



ながす議会だより

No.155



潮が

Let's swing!



令和5年第3回定例会

決算認定、条例等

一般質問 8人が登壇し町政を問う

委員会活動等、新副議長あいさつ

町民のひろば

②～⑥

⑦～⑮

⑯～⑰

⑱

祭りに花を添えた腹栄中と長洲中の合同演奏



長洲町議会ホームページ

過去の議会だよりや会議録を
ご覧いただけます。

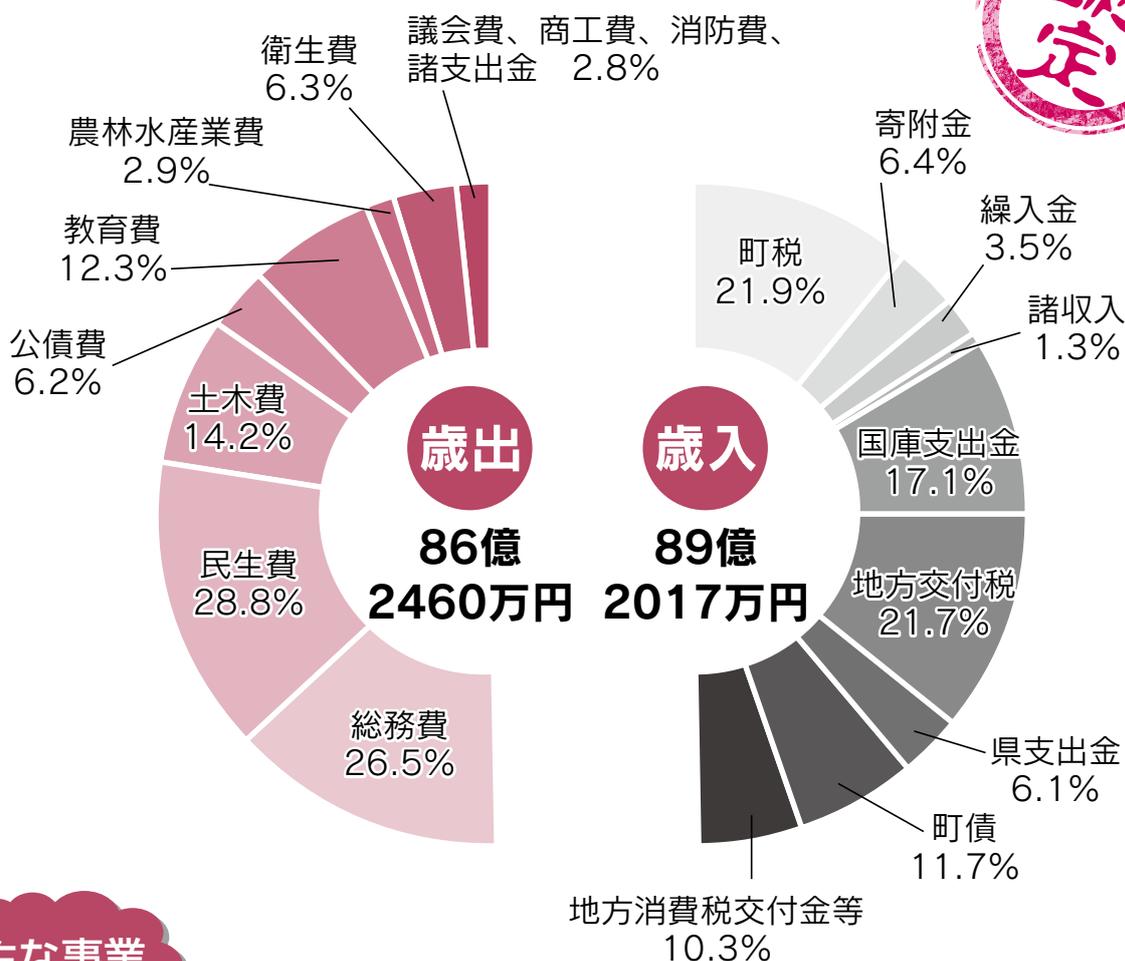
第3回定例会
9月11日～14日
(4日間)

町長から提案された決算認定6件、補正予算3件、条例の一部改正2件、人事案件11件を慎重に審議し、原案どおり可決された。

また、一般質問は8名が行い、さまざまな角度から町の姿勢をただした。

未来への投資は進んだか

令和4年度一般会計決算



主な事業

地域経済活性化キャンペーン

3333万円

地域経済の回復とキャッシュレス決済の普及が図られた。



男性の育児休業取得促進

149万円

23件の申請があり、男性の育児休業取得促進が図られた。



学校給食センター整備事業

2億6981万円

令和4年9月より、新学校給食センターで提供が開始された。



マイナンバー円滑交付事業

1405万円

交付件数5436件、令和5年3月末で交付率72.95%を達成した。



決算認定

主な質疑



一 般 会 計

歳 入

問 (竹本議員)
法人町民税が、前年度決算額より2928万円増となっている。

町内の企業の業績が回復傾向にあるのか。

答 (税務課)
企業のコロナ禍からの景気回復が主な要因と思われる。

歳 出

問 (林議員)
住宅リフォーム補助で残額がある。12月以降は申請がないが、なぜか。

答 (まちづくり課)
その期間にリフォーム工事の実施希望者がいなかった。

問 (濱崎議員)
財産管理費の償還金利子及び割引料が、予算書と比較すると決算書に出てきている。詳しい説明を。

答 (総務課長)
旧長洲分署が所在していた町有地を、消防本部への無償貸付期間内に、重複して町内の事業者へ貸付けを行ったため、その期間の許可を取消し、返金を行った。

問 (前田議員)
母子等に簡易貧血検査を行った後、貧血該当者への対応は。

答 (福祉保健介護課)
栄養指導にて家庭での食事について助言している。簡易検査のため、機会があれば病院で相談するように勧めている。

問 (磯野議員)
警察からの防犯カメラのデータ閲覧要請件数は。これは一般でも閲覧できるか。

答 (総務課)
令和3年度148件、4年度69件、5年度8月現在18件。閲覧は全て警察を通して実施している。個人は受付けていない。

問 (福本議員)
障害福祉の相談支援事業で、相談者は増加傾向か。どのように相談に結びつけていくのか。



犯罪抑止に活躍中

答 (福祉保健介護課)
コロナ禍の影響もあり令和4年度は1991件と、元年度と同じ水準である。町内にも相談支援事業所等があり、各課でも相談を受付けている。

問 (荒木議員)
町営住宅管理における修繕の実績は。

答 (建設課)
空き室の室内修繕を新山団地4戸、井樋内団地2戸で実施した。その他、小規模な修繕を各団地で実施した。

問 (福田議員)
ICT環境整備事業について、小中学生がタブレットで学習するための通信機器の貸与状況は。

答 (学校教育課)
インターネット環境がない家庭に、令和4年度は小学生15名、中学生6名に通信機器を貸与している。

問 (福永議員)
予算を計上して執行しただけではなく、目標をどれだけ達成したかも決算の成果だ。総合振興計画の基本目標を実現するために、関連した事業の実施が必要ではないか。

答 (町長)
施策の数値目標、成果という部分が達成できていない分、目標の書き方も検討する。本町の発展のために努力していく。



貧血の早期発見で健康に

国民健康保険特別会計

問 (林議員)
疑義が生じたレセプトの具体的な内容は。

答 (福祉保健介護課)
治療に対して必要な薬の組合せの違いや、治療の上限回数を超えたものである。



正しい医療費請求のために

後期高齢者医療特別会計

問 (林議員)
滞納額が前年度より倍増した原因は。

答 (福祉保健介護課)
団塊の世代が後期高齢者へ移行したが、他の税金の滞納分納付を優先させたためである。

討 論

一 般 会 計 決 算 認 定

反 対

暮らしの不安が増すばかり

(林議員)

- 1、住民の健康と命を守るため、がん検診の受診率をさらに高めよ。
 - 2、住民の移動手段であるきんぎょタクシーの運行拡大を望む。
 - 3、長洲港湾改修事業の地元負担軽減に努力はあるが成果が見えない。
- 暮らしは厳しくなり、不安は増すばかりである。事業の取捨選択をし、無駄なコストを無くし、安心して住み続けられるまちづくりを目指して欲しい。

賛 成

一 般 財 源 の 増 加 と 補 助 金 活 用 を 評 価

(前田議員)

歳入では一般財源が増加し、歳出では国、県の補助金が有効活用され評価できる。給付金やキャッシュレス決済の推進等、限られた財源での経済活動支援は効果的であり、努力が見られる。

今後も多様化、複雑化する町民ニーズに的確な対策を講じてもらいたい。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 認 定

反 対

制 度 に 問 題 あり

(林議員)

年金支給額が目減りし、保険料や医療費が高齢者の生活を直撃している。高齢者をつつとめ、負担を増加させる制度は問題がある。昨年10月から、窓口負担が1割から2割に上げられ、医療費の増加を懸念し、受診控えの高齢者が増えている。

高齢者の生存権が脅かされる制度は撤廃すべきである。

賛 成

持 続 可 能 な 制 度 を 確 保 し て い る

(田成議員)

被保険者は増加しているが、町は保険料の徴収事務や適正な繰入金により円滑な事業運営に寄与している。また、安心して医療行為が受けられるよう、身近な窓口として保険証の発行等必要な事務が行われている。

医療の高度化、高齢化等を踏まえた上で、持続可能な医療制度を確保しており、町の事務は、制度運営に十分な役割を果たしている。

一般会計・特別会計・企業会計の決算収支

※金額は端数処理しているため合わない場合あり

会計名	歳入	歳出	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額(差引額)	前年度実質収支額	単年度収支額
一般会計	89億2017万円	86億2460万円	1億1757万円	1億7801万円	2億7937万円	△1億136万円
国民健康保険	20億9296万円	20億8316万円	0円	980万円	3412万円	△2432万円
介護保険	18億1092万円	17億1941万円	0円	9151万円	8155万円	996万円
後期高齢者医療	2億4940万円	2億4881万円	0円	59万円	72万円	△13万円

企業会計名		収入	支出	収支の差額
水道事業	収益的収支	2億3949万円	2億3055万円	894万円
	資本的収支	85万円	1億346万円	△1億261万円
下水道事業	収益的収支	8億4646万円	7億8854万円	5792万円
	資本的収支	5億1507万円	8億1018万円	△2億9511万円

健全化判断比率

長洲町は早期健全化基準を下回っており、健全である。

項目	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字	—	—	—	—	15.0%
連結実質赤字比率	特別会計を含めての赤字	—	—	—	—	20.0%
実質公債費比率	実質的な借金の返済額の割合	7.6%	7.6%	6.9%	6.6%	25.0%
将来負担率	将来の負担割合	47.0%	41.5%	29.3%	35.6%	350.0%

備考 ; 実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は数値なし。

報告

条例

町長及び副町長の給料の特例に関する条例

管理監督責任により給与減額

問 (竹本議員) 水道事業における事務の遅延

に対して、なぜ町長と副町長の問題だけで条例が制定されるのか。職員は。

答 (総務課長) 町長、副町長は処分ではなく、

条例制定によりそれらの責任を取り、自らの給与減額を行うものである。職員は、懲戒等審議会において審議され、処分が決定される。

人事案件

教育委員会委員



岩切久美子 氏 (下東区)

任期…令和5年9月29日、令和9年9月28日

農業委員会委員

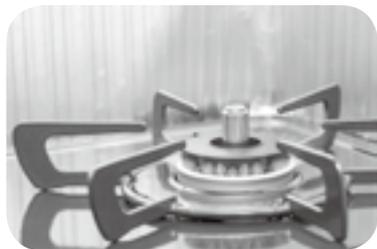
現委員の任期満了により後任委員を任命するもの。
任期：令和5年10月31日～令和8年10月30日

氏名 (敬称略)	行政区
*宮本 静子	新町区
*中嶋 英徳	腹赤区
*石井 裕	鷺巣区
坂井 隆浩	梅田区
池上 一也	建浜区
菊本 耕二	平原区
吉田 一明	上沖洲区
上田 正三	永方区
坂本 敦子	向野区
上野 美登	平原区

*…再任

さらに生活支援！

令和5年度一般会計補正予算 1億5043万円追加し、総額75億5607万円



新たな物価高騰対策

主な事業	金額
公共施設予約システム整備	515万円
LPガス価格高騰対策支援	3077万円
高齢者補聴器購入助成	90万円
出産・子育て応援給付金	570万円



LPガスにも補助金が

問 (竹本議員)
LPガス価格高騰対策支援事業補助金をどう使うのか。

答 (総務課長)
LPガスを個人で使う4264世帯に、一世帯あたり6千円を補助する。荒尾・玉名地域等のガス事業者と契約している個人も対象とする。

問 (林議員)
3万円の助成を受けて補聴器を購入し、故障で買換えが必要となったときは、再度助成対象となるのか。

高齢者への補聴器購入時に一部助成

答 (福祉保健介護課長)
補聴器購入後に紛失、故障等したときは、2度目の助成はない。

デジタル化は着実に進んでいる

問 (竹本議員)
デジタル田園都市国家構想交付金は、どういう補助金か。

答 (総務課長)
公共施設予約システムの導入で予算を計上しており、それに対する国の補助金である。

国民健康保険特別会計補正予算

導入後はコストダウンに役立つ

問 (磯野議員)
ペイジー口座振替受付機器導入で業務の効率化はできるか。

答 (会計管理者)
口座振替の受付件数は、紙ベースが148件、端末が253件で401件であった。端末に代わっていけば、ペーパーレスや業務の効率化につながる。

審議結果 <全議案可決> 賛成…○ 反対…×

議案番号	事件名	田成	前田	林	荒木	福田	竹本	福本	磯野	浦邊	徳永	濱村	松井	濱崎	福永
認定第1号	令和4年度長洲町一般会計決算認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第4号	令和4年度長洲町後期高齢者医療特別会計決算認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

*この審議結果は賛否の分かれたもののみ掲載しています。*議長は表決に加わりません。

町政を問う 一般質問

一般質問では、議員が町に対して、町政全般にわたって施策を問いただす。
 9月定例会では8人の議員が登壇し、一般質問を行った。
 議会だよりでは、質問と答弁の要旨をまとめており、全文記録（会議録）は
 町ホームページに掲載している。

一般質問 目次

質問項目	質問者	ページ
2030年までがラストチャンスだ	磯野 博	8
充実した金魚と鯉の郷広場施設づくりを	濱崎 久	9
通学路の点検と安全対策を		
答弁は虚言ではないか		
登校日には給食の実施を	田成 護	10
子育て支援は、地域全体で支える取組が必要では！	前田美和子	11
学校給食費の保護者負担の完全無償化、一部助成を求める	林 敏哉	12
ふるさと納税を活用した地域活性化を	荒木 睦子	13
通学路の安全対策を		
人口減少や少子高齢化時代の新しい地域運営組織の設立を	竹本 信次	14
第3次食育推進計画の状況は	福本みや子	15



いその ひろゆき
磯野 博
議員

2030年までがラストチャンスだ

答 喫緊の課題と認識している

若 い子育て世代がインフレで生活にダメージを受ければ、将来に不安を覚えるのも無理はない。2030年問題は目前に迫っている。タイムリミットまであと7年、本町独自の異次元の少子化対策が必要ではないか。

答 (町長)

6月に策定された国のことも未来戦略方針において、若年人口が急激に減少する2030年までに現状の人口減少を食い止めることが重要であるとされ、少子化対策は全国的な喫緊の課題の一つであると捉えている。

町においても、総合的な少子化対策に取り組んでいる。今後も国の動向を注視しつつ、乳幼児期からの健康や教育面における子育て支援をはじめ、道路整備や宅地開発等による定住の促進、福祉や産業との連携を図りながら、総合的な人口減少対策に向けた事業の展開を図っていきたい。

町政を問う



本町独自の子育て支援策を！

問 新規の取組等は特に考えていないということか。

答 (子育て支援課長)

子育て世帯のニーズを把握するために、子ども・子育て支援事業計画を5年ごとに策定している。

令和6年度に次の計画を策定するので、各年代へのニーズ調査等を行う予定である。そこで出てきた意見を集約し、子育て世帯のニーズに沿った取組を図っていきたい。

問 本町の高齢化率は何%か。

答 (住民環境課長)

6月末現在で36・6%である。

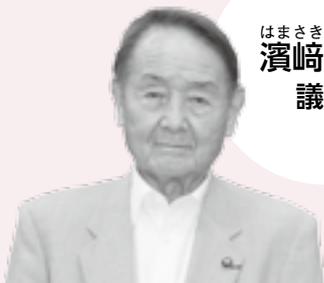
問 昨年10月の国の29%と比較して、10年以上先に進んでいるのではないか。本町は消滅可能性自治体と言われている。

町の少子高齢化は既に進行して、実は大変なことになっているのではないかと。町民一丸となって克服すべき課題ではないか。

国は、「2030年までがラストチャンスであり、我が国の持てる力を総動員し、少子化対策と経済成長実現に不転の決意で取組まなければならない。」と強く発信している。次年度に向けた子育て支援の考えは。

答 (町長)

国、町においても喫緊の課題であると認識している。今後、国が打ち上げている異次元の少子化対策や、具体的な財源等の案が出てくると思う。これを来年度の事業等で取組んでいく。



はまざき ひし久
濱崎 議員

充実した金魚と鯉の郷広場 施設づくりを

答 町の魅力を発信する施設づくりに努める



皆さんをお迎える
金魚と鯉の郷

さ きの台風で、町管理道路上に数か所、樹木が倒れ込んで3日目、見かねた住民が倒れた樹木を伐採していた。
植栽した藤の木は、なぜ花が咲かないのか。
鯉の池の排水は、設計に配慮不足があると答弁があった。心底から努力して、再び活性化し、唯一、町外の人を招く場を提供している町長を心から支える公務員魂はないのか。住民の憩いの場として、心から楽しめる、活力のある楽しい金魚と鯉の郷広場としてどうしたらいいか。
当時の答弁は、その時の議員の指摘を十分考慮し、そのような広場づくりに努めるとあったが、桜切るバカと議事録に残る町的基本的な考えを伺う。

答 (町長)
金魚と鯉の郷広場は、金魚の館、イベント広場、はらっぱ広場、多目的広場、せせらぎ川、修景池等を有し、憩い、安らぎ、交流、そして各種イベント開催の場として町の魅力を発信する施設である。安心安全に利用でき、賑わいのある施設として、多くの皆様にご来場いただけるよう、管理運営を行っていきたいと考えている。

通学路の点検と安全対策を

答 安全対策を進める



学童を守る転落防止柵を設置

問 清源寺地内の通学路、町道赤田・腹赤線に雑草等が繁茂し、児童が用排水路を確認できず転倒していたことを把握したか。

答 (町長)
指摘があった時は把握していなかった。早速、路肩の補修と転落防止柵の設置を実施した。

答 (教育長)
通学路に児童が転落していたことは把握している。

問 児童名や、被害者に話を聞く等の調査をしたか。

答 (学校教育課長)
児童は誰だったか不明である。

答弁は虚言ではないか

答 言葉足らずで誤解を招いた

問 「教育委員会には、生徒から聞き取ったメモを取りまとめたものはない。」という答弁があった。しかし教育長は、「私ども教育委員会の答弁では、矛盾する発言はしていない。」と答弁している。虚言ではないか。

答 (学校教育課長)
令和4年9月議会の教育長の答弁で、私の答弁が言葉足らずだったため誤解を招いたことについては、おわびを申し上げた。



たなり なる
田成 護
議員

登校日には給食の実施を

答 荒尾市と調整を進めていく



登校日は給食を！

夏 休み前3日間の登校日に給食が実施されなかった。理由は。

(教育長)

答 本町の春休み、夏休みの変更により、荒尾市との調整が遅くなったため実施できなかった。

問 なぜ、遅くなったのか。

(学校教育課長)

答 本町は毎年12月に来年度の計画を立てている。間に合うという認識であったが、荒尾市は計画策定が終了していた。

問 給食センターを共同で設立運営しているのであれば、本町だけでも3日間の給食を実施できなかったのか。

(学校教育課長)

答 給食センターと調理配送の委託業者との契約で、給食実施日数の年間の上限日数が200日となっている。荒尾市と長洲町の給食実施日数が200日を3日超えてしまい、実施できなかった。

問 保護者から学校や教育委員会へ、意見や要望はなかったか。

(学校教育課長)

答 夏休み前に、学校から保護者へ学級通信や学校だより等で事情を説明しており、問合せはなかった。

問 来年度、登校日には給食が完全に実施されるよう、交渉はできるのか。

(教育長)

答 すでに荒尾市と協議、調整を開始している。学校運営に支障がないよう、調整を進めていきたい。

問

学校給食は、子どものバランスのとれた食事の摂取等、食育だけではなく、家庭の負担の軽減につながる要素も大変大きい。来年度以降、登校日には給食が実施されるように希望する。



保護者の負担軽減にも



まえだ みわこ
前田美和子
議員

子育て支援は、地域全体で支える 取組が必要では！

答 地域との連携を強化していく



パパの腕の中でスヤスヤ

問 昨年度よりいち早く、男性育児休業促進奨励金事業に取組んでいるが、実績は。

答 本町において、病気の早期発見や健康面の支援、幼児教育の支援、また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、安心して子育てできる環境整備に取り組んでいる。町と地域が連携した地域コミュニティの更なる強化を図っていく。

少 子化は、経済活動の低下や社会保障制度の安定をゆるがすものである。地域全体で子育てを支援し、支え合う持続的な取組が必要ではないか。

答 (子育て支援課長)
令和4年度の申請件数は23

件、交付金額は148万5千円。今年度8月末では申請件数が9件あり、交付金額は76万円である。

問 効果と今後の周知については。

答 (子育て支援課長)

令和4年度の出生数は85人で、27%の取得率。今年度8月末には出生数45件のうち取得が9件で、この結果からも取得拡大に大きな効果があった。今後、広報や町公式LINEの配信等で広く周知していく。

問 B&G財団の「子ども第三の居場所事業」は、全ての子ども

も達が未来への希望を持ち、これからの社会を生き抜く力を育む機会と環境を提供する事業であり、少子化対策として重要な取組である。少子化対策として有名な岡山県奈義町では、この事業をいち早く運用し取組を行っている。



地域福祉センターの活用を期待

本町においても、安心してこころ豊かに子育てできるまちの実現のため、地域福祉センターを活用の一環として、運用してはどうか。

答 (町長)

B&G財団の子ども第三の居場所事業は全国的に展開している。全ての子どもが安心して過ごすことができる環境を整備することは、子育て支援において重要である。地域福祉センターを活用の一環として、子ども第三の居場所づくりを検討していく。



はやし としや
林 敏哉
議員

学校給食費の保護者負担の完全無償化、一部助成を求める

答 一部負担など、検討する。

全 国的にも近隣自治体でも、保護者負担の無償化や一部助成を行っている自治体が増え続けている。これは保護者の経済的負担の軽減や、子育て支援の推進、さらには若い世代の定住促進にもつながり、喫緊の課題と考えるが。

答 (教育長)

学校給食法第11条の規定に基づき、保護者負担が原則であると認識し、現在のところ無償化、一部助成の予定はない。

問

宇城市が熊本県内の市レベルで初となる完全無償化を8月より開始した。芦北町も今年4月より完全無償化を開始し、和水町は半額助成から全額助成に今年4月より制度を拡大した。この背景には何があると考えるか。

答

(教育長)
子どもの貧困対策として子ども達に対するサービス提供の手段として、各自治体の政策的な考えの下に実施されていると思う。

町政を問う

問 こども家庭庁は、具体的政策として「こども・子育て加速化プラン」を取りまとめたが、「学校給食費の無償化」について、どのような政策を打ち出してきたか。

答

(学校教育課長)
「こども未来戦略方針」において、「学校給食の無償化」は明確には記されていない。

問

公費負担制度の基準に該当しなくても、経済的に困窮している世帯は数多く存在する。教育長より、「経済的に困窮している世帯は就学援助や生活保護費として公費で負担としている。」と答弁があったが、公費負担率は全体の何割か。

答

(学校教育課長)
全児童生徒数に占める割合は約9・7%である。

問

就学援助や生活保護制度の適応を受けられない生活困窮世帯も含め、すべての児童生徒が対象であるべきである。

制度化した自治体は、創意工夫しながら持続可能な財源確保を行っている。ふるさと納税を基金

として積み立て、一般財源と基金を活用して財源に充てる考えはないか。

答 (町長)

ふるさと納税寄附金を安定収入として財源に充てることは、リスクを伴う部分があると考え、一部負担については、将来的に国の動向を注視しながら、検討する。

問

どうすれば持続可能な財源の捻出、確保ができるかを考えるのが、町の最高責任者である町長の任務ではないか。町長の決断だと思う。町が優先課題として役割を果たさなければならぬ。



学校給食の無償化は喫緊の課題



あらき むつこ
荒木 睦子
議員

ふるさと納税を活用した地域活性化を

答 子育て支援や教育、福祉等に活用し返礼品の充実に努める



ふるさと納税で長洲町を元気に！

問 令和2年度の8億円を超える多額の寄附の要因は。

答 (町長) 寄附額の過去3年間では、令和2年度8億1264万円、令和3年度5億9446万円、令和4年度5億5634万円となっている。町は、子育て支援や教育、福祉の用途を明示し、活用について情報配信を行うとともに、返礼品の充実に努めている。

平 成20年にふるさと納税の制度が開始され、15年を経過し、年々納税額が拡大している。魅力ある地域特産品の返礼品の充実等を含め、制度を活用した地域活性化の取組を伺う。

答 (まちづくり課長) ふるさと納税のポータルサイト、ホームページ上のサイトを増やしたことが要因と考える。

問 現在、町の返礼品は何種類あるのか。また、上位返礼品はどういうものか。

答 (まちづくり課長) 約400品目ある。特に多いのは有明海のノリ、米、梨で、特に地元の梨農家の協力により伸びている。

問 ふるさと納税の使い道の状況を伺う。

答 (まちづくり課長)

- ① 子育て支援・教育の充実
- ② 健康づくり・福祉の充実
- ③ 魅力的なまちづくり事業
- ④ 町に一任 の4項目である。

通学路の安全対策を

答 危険予知能力の育成、指導をさらに強化

問 通学路(町道上四丁目・海岸線)を登下校するときに、車の往来もあり、危険と思われる場

所を改善すべきと考えるが、対策を伺う。

答 (教育長) お尋ねの通学路は、一直線になっていないため、見通しが良くない。児童には危険回避のため左側を通行するよう指導している。

問 全校児童237名の約3割、69名がこの道路を通学している。時間的に車の往来も多い。現状をどのように考えるか。

答 (学校教育課長) 事故に遭わないよう、さらに指導を強化していく。

問 全長90mのうち、残り60mの改善対策を伺う。

答 (建設課長) 今後必要に応じ協議する。



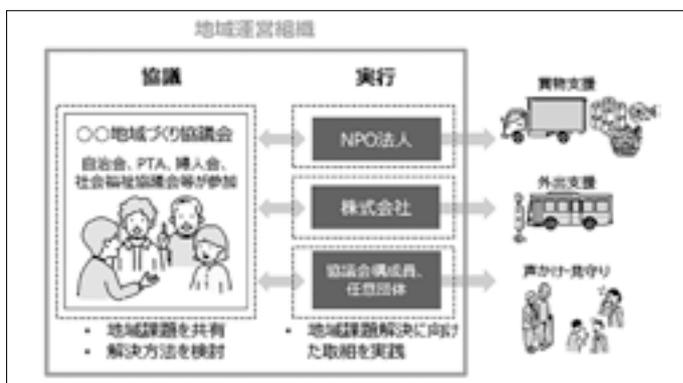
安全な通学路を



たけもと しんじ
竹本 信次
議員

人口減少や少子高齢化時代の新しい地域運営組織の設立を

答 町内37行政区の地域性や特色を活かした取組を継続支援する



地域の暮らしを守るため地域運営組織の形成・運営を
(総務省：地域運営組織分離型のイメージより)

人口減少や少子高齢化、コミュニティの衰退等、様々な課題が今後予想される。急速な変化に対応していくため、地域の将来像を描き、取組むべき課題を明確化し、全国的に普及が進んでいる地域運営組織による地域づくりを進めることが重要である。

地域運営組織（地域づくり協議会）の設立に向けてどのように考え、今後どう取組んでいくのか。

答 (町長)

全国で7,234の組織、県内9市町で128の組織が設置されているが、本町では「地域運営組織」の設立はされていない。町内37行政区それぞれの地域性や特色を活かした創意工夫による活動が、区長を中心に関係団体と連携して展開しているため、この取組を引き続き支援する。

問 本年6月末における65歳以上の高齢化率及び人口を伺う。

答 (町長)

65歳以上の割合が最小の行政区は向野北区であり、人口600名のうち65歳以上が2名で、高齢化率0.3%となっている。向野北区は、約3分の1は外国人労働者で他の区とは環境が異なる。最大の行政区は、下本区が人口68人のうち65歳以上が41人で、高齢化率60.3%である。

問 人口減少、地域の高齢化率の高まり等に伴い、各行政区が運営を行うにあたり、抱える現状の問題点についてどのように認識

しているか。

答 (町長)

人口が減少し、少子高齢化が進む中で、区の役員のなり手不足や人材の固定化、地域活動を主体的に担う区民の高齢化等により、行政区ごとで活動の範囲に差が生じていると認識している。

問 人口減少や少子高齢化、ライフスタイルや価値観の変化に伴い、区長や役員、民生員等のなり手不足、町や区の行事への参加率が低下し、既存の組織が今後も活動を維持できるかという問題等が考えられる。地域コミュニティの活性化が求められているが、これからの「地域づくりと人づくり」について町長はどう考えているか。

答 (町長)

今後も地域と行政の連携を密にし、地域課題の解決に向けた支援を引き続き行っていくとともに、地域町民の声に真摯に耳を傾け、「地域づくり・人づくり」に取組んでいく。



ふくもと
福本みやこ
議員

第3次食育推進計画の状況は

答 地域連携でライフステージに応じた食育の推進に努める



毎日7種類は食べましょう！

食 育推進計画策定委員会の令和2年度のアンケートの結果から、
1、成人の食育への関心が年々低くなっている。
2、成人の朝食抜きが目立つ。
3、高齢者の共食割合が低い。
等の心配な点がある。本町の食育現状をどう捉えているか。

答 (福祉保健介護課長)
若年世代の朝食欠食や食育への関心低下は家庭への影響が危惧される。無関心層に向けて食育のアプローチを強化する必要がある。また幼少期からの健康意識を高めるため、さらに学校と連携し、家庭に対し朝食をとる必要性を啓発していく。さらに高齢者にも、介護予防拠点や食生活改善事業の料理教室や講話等に関係団体と引き続き連携し取組むことが大事だ。

問 課題への具体的な取組は。

(福祉保健介護課長)

答 児童生徒にはコロナ禍での肥満の増加が有り、間食や栄養バランスや食品パッケージの見方を学ぶ食育の学習を実施している。介護予防拠点では体力測定や栄養講話や調理実習等で啓発する。特に高齢者単身世帯の半数が痩せという結果があり、シニア男性に向けて『これカラダ健康教室』を開催している。公募以外に健康診断の結果で改善が必要な人にも声掛けし参加してもらっている。

問 取組に工夫やアイデアがある。発想はどこからか。

(福祉保健介護課長)

答 食生活の改善や健診の大切さを働き盛り世代や健康無関心層へどう伝えるかが一番の課題だ。保健師、管理栄養士、歯科衛生士が議論しアイデアを出しあい、事業に活かすことで予防活動につながっている。

問 家庭での食生活の重要性が高まっている。献立のヒントや郷土料理のレシピ等動画での情報発信等も必要だ。今後、策定する健康増進計画での食育の考え方を伺う。

(福祉保健介護課長)

答 デジタル化を活かした情報発信も視野に入れ地産地消料理や郷土料理も伝承していく。国の次期健康増進計画の目標に沿って、健康意識アンケートを基に分析し、独自の食生活習慣に関する課題を見つけ計画を策定したい。町民の食への関心を高め、広がりのある活動に発展させ、健康施策・栄養施策を充実させていきたい。

町村議会議長会委員長研修会
 7月26日にオンラインで実施され、兵庫県立大学教授の山端直人氏による災害対策の講演を視聴した。
 地域の問題解決のため、ICTを活用した大型檻の監視・操作システムや、GISによる既往データの可視化等を実践されていた。災害対策の進め方として、政策としての体制の構築、体系立てた集落支援等により成果が生まれ、住民の評価が得られるという知見を得た。

委員長報告

総務保健福祉常任委員会

陳情第1号 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘、配達、集金を自粛するよう求める陳情

付託を受けて審査するため、総務課より2回にわたり説明を受け、庁舎等管理規則の定めのとおり適切に対応していけば問題ない等の意見が出た。

採決の結果、賛成少数で不採択すべきとされ、9月11日の定例会で報告した。

原案に対し、全会一致で不採択となった。

研修報告

町村議会議長会委員長研修会

玉名郡町村議会議長会議員研修会及び球技大会



郡研修は4年ぶりの実施

8月25日に南関町のホテルセキアにおいて、郡町村議会議長会議員研修会及び球技大会が開催された。研修会では、全国町村議会議長会事務局次長の三宅達也氏が「最近の町村議会をめぐる動向」と題して町村議会の現状と課題、今後の取組等につ



4年ぶりののしこら祭にも総踊りで参加

いて説明された。その後、町議会対抗の球技大会（ペタリング競技）があり、長洲町が合計得点で1位となり、数十年ぶりの優勝を飾った。また、他町議会とも親睦を図ることができた。



長洲町議会に優勝旗が！

町村議会議長会議員研修会



正しい防災・減災の知識を学んだ

10月6日に、オンラインで県町村議会議長会議員研修会が開催され、防災のあり方について、防災・危機管理ジャーナリストの渡辺実氏による講演を視聴した。

災害に関する情報や、日ごろから備えるためにできること等について聞き、議員一人ひとりの「防災力」を高めることが重要であると感じた。

災害時に議員、議会としての役割をどう担っていくのかを考える機会となった。

町民のひろば

傍聴席から

栗原 賢尚さん（上沖洲区・男性）

「威厳」とは堂々とし、厳かな様子のことである。残念なことに、それを感じられる議会ではなかった。議長の許可のない発言や意図が分からない質問等には品位を疑った。傍聴人の私語も多く、議員は自分を映している鏡とあっていただきたい。威厳や品位のない議会は説得力に欠け、自らの存在意義を損失させる。ただ、良質な質問をした議員もいた。町民として、意義のある、そして品位のある議会を期待する。

地域レポート

大明神区



介護予防拠点施設で大明神区民の皆さんが手話ダンスを始めて6～7年になる。月2回、和気あいあいと練習に励んでいる。

手話ダンスは、歌詞のイメージを手話に変え、リズムに合わせて踊る。今は『四季の唄』を練習中である。日本の四季を手話で表し、美しいメロディに乗せる。皆さんの笑顔と軽やかなステップを見て、この時間がとても楽しく、若さや元気の源であることが伝わってきた。

長洲町議会情報公開制度

町民の皆さんの請求に基づき、議会が保有する情報を公開する制度です。

令和4年10月1日から令和5年9月30日までの情報公開請求は、ありませんでした。

皆さん傍聴に来てみらんわ!

次の定例会は
12月11日(月)
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ先
議会事務局
電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年齢を書くだけです

発行責任者	議長	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	広報調査特別委員会
福永栄助	福本みや子	荒木陸子	林敏哉	前田美和子	田成護	福田史治	浦邊朝章	朝章	

ひとこと

スポーツの祭典、アジア大会で各競技が行われた中に卓球の活躍があった。中国開催でアウェイの歓声の中、戦う日本代表の姿は目をみはるものがあった。エースを背負う緊張感の中、自身の最高の集中力と躍動を四角の台上で展開していく。ラリー、デュースが続く中、勝つためには、常に引かず攻め続けるというメンタルの強さが必要

要だと強く感じた。試合後、エースの選手が来年のパリオリンピックに向けて「一日一日を大切に努力していく」と話した。やはり誰しもが夢を叶えるためには、目標に向かって地道に努力を重ねるしかない。「地道に」、これが、真の強さの原点である。

(前田)